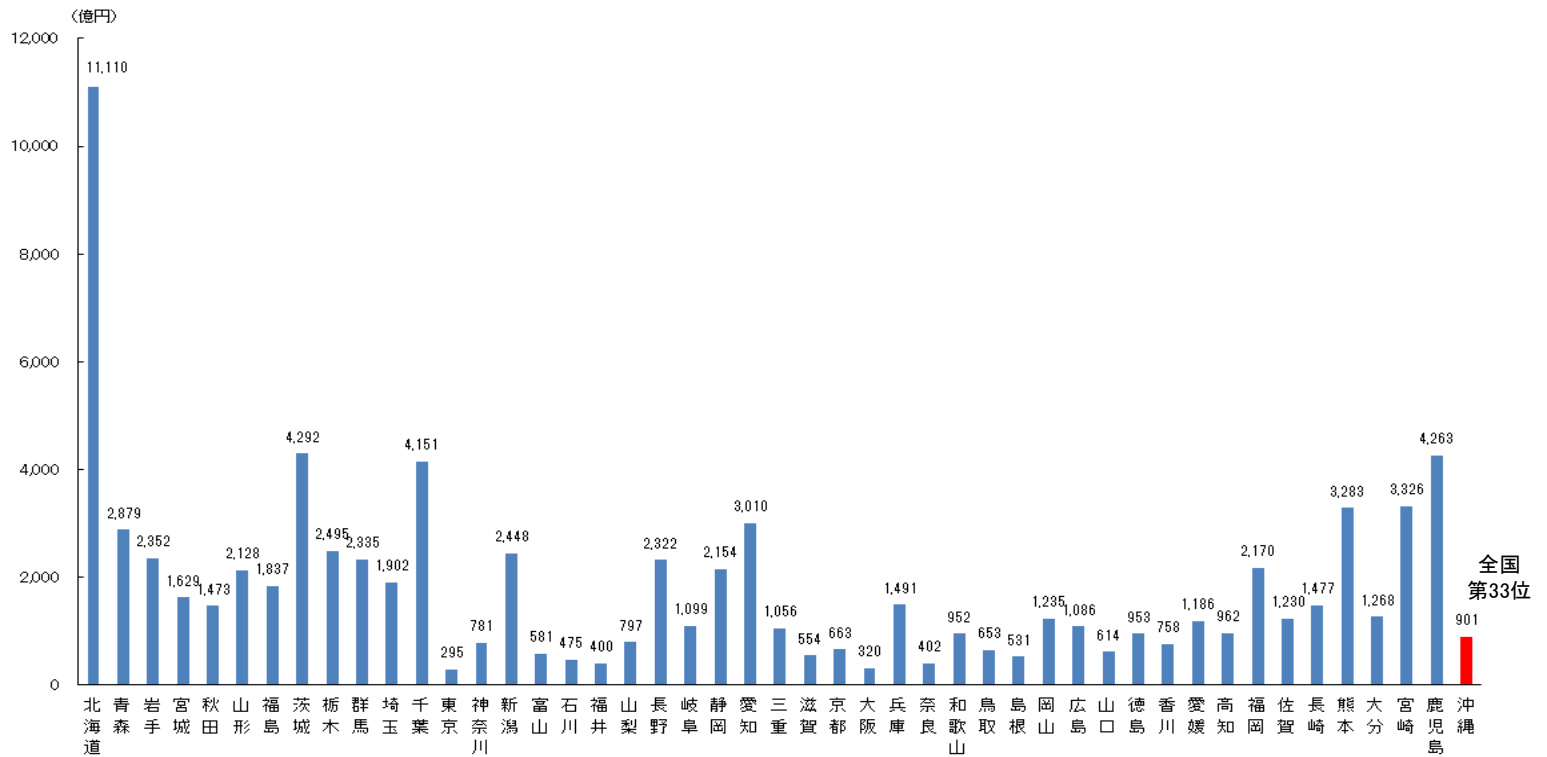


(関連参考資料)

1. 農林水産業の現状について

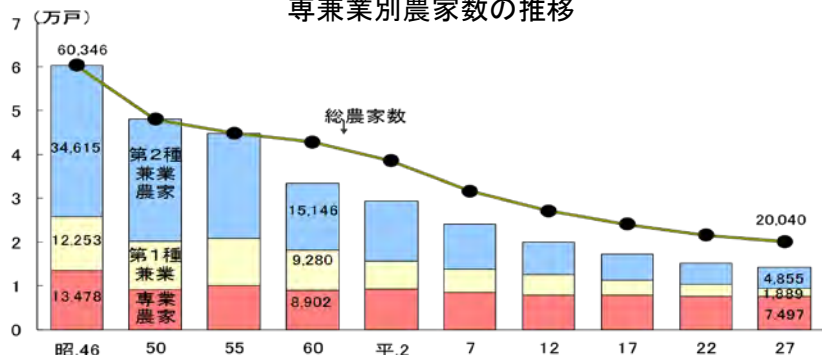
(1) 農業の概要

平成26年農業産出額(都道府県別)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

専兼業別農家数の推移

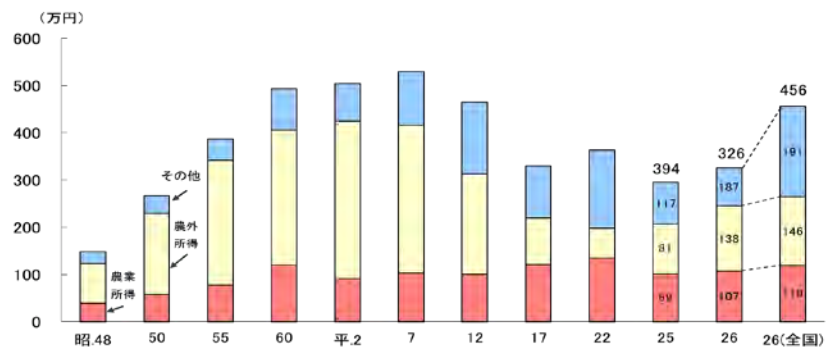


資料：農林業センサス

注1：専兼業別農家数について、昭和55年以前は総農家の数値、昭和60年以降は販売農家の数値。

注2：販売農家とは、経営耕地面積（所有地－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地）が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

1経営体当たりの総所得の推移

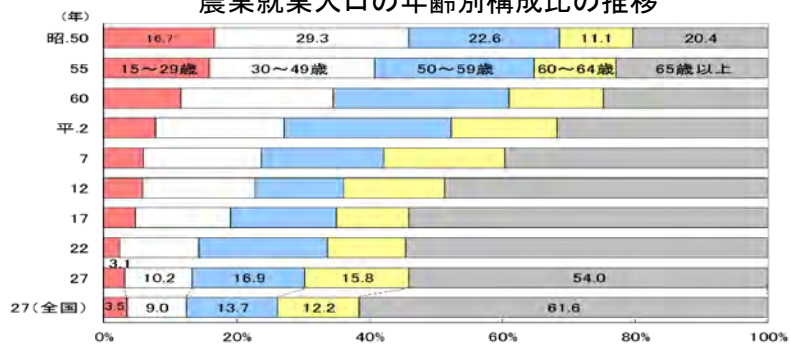


資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）」

注1：「その他」には、農業生産関連事業所得、年金等の収入が含まれる。

注2：総所得は、平成15年以前は全世帯員分、平成16年以降は農業経営関与者分に限定したため対象範囲が異なっている。

農業就業人口の年齢別構成比の推移



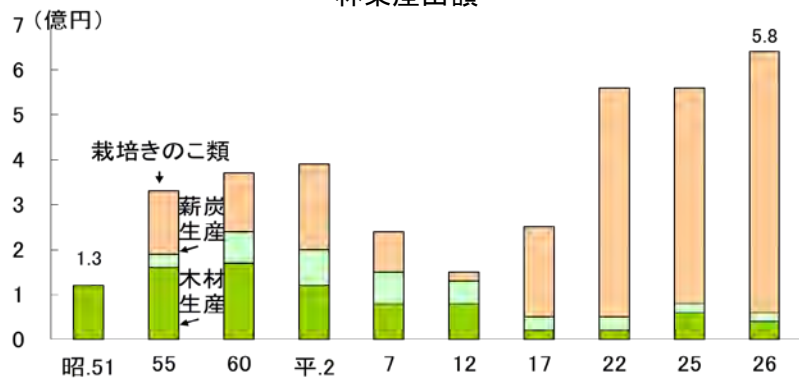
資料：農林業センサス

注1：昭和55年以前は総農家の数値、昭和60年以降は販売農家の数値。

注2：平成2年以前は「16歳～29歳」で集計。

(2) 林業の概要

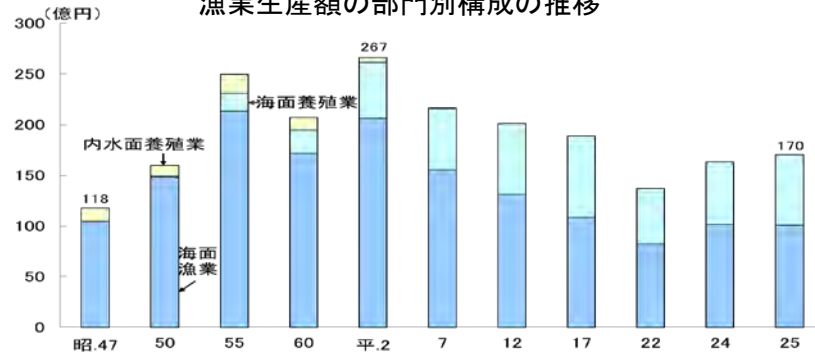
林業産出額



資料: 農林水産省「生産林業所得統計」

(3) 水産業の概要

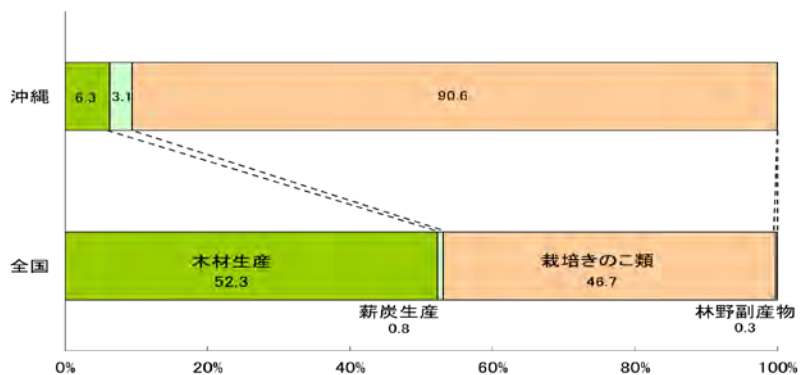
漁業生産額の部門別構成の推移



資料: 沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

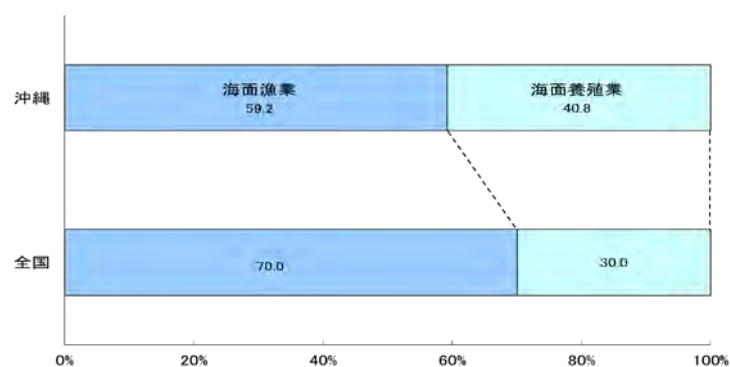
注: 平成13年からは海面漁業、海面養殖業の2区分となっている。

林業産出額の部門別構成の比較 (H26)



資料: 農林水産省「生産林業所得統計」

漁業生産額の部門別構成の比較 (H26)



資料: 農林水産省「漁業生産額」

2. 沖縄県における水道広域化推進に関するスキームについて

目的

～ 安全・安心な水道水を将来にわたって安定的に供給できる水道の構築 ～

広域化実施手法毎の考え方

■ 水道用水供給範囲の拡大 ⇒「安全・安心」への対応

離島市町村の諸課題

- 高料金対策
- 適正管理
 - ・海淡
 - ・高度処理



県企業局用水供給事業
の対象拡大

→用水受水による
離島の給水原価引き下げ



- ・水道料金を
沖縄本島並みへ
- ・水質の安定



- ユニバーサルサービスの向上
- 安全安心な水道水の享受
 - 水道料金の平準化

■ 事業統合（当面：水平統合、最終：垂直統合） ⇒「将来にわたって安定的に供給」への対応

全国と共通の課題

- 人口減少に伴う料金収入減少(H37ピーク)
- 老朽施設、耐震化による更新費用の増大
- 技術力の確保 等



事業統合推進

- ・事業規模を確保し、スケールメリットを発揮
- ・施設の融通や効率的配置、施設の再構築
(ダウンサイジングを視野に)
- ・技術者を確保 等



将来にわたって
健全な事業運営
の持続

広域化スキーム

当面は技術支援

step1

- 課題の多い本島周辺離島への用供拡大

諸課題の検討

- ・企業局事業経営への影響
- ・用供料金の改定
- ・住民同意(議会議決)
- ・変更認可の取得

渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村

step2

- その他本島周辺離島及び本島北部への用供拡大

- ・規格の統一化
- ・有収率の向上
- ・経営診断、評価
- ・公営企業法に基づく財政評価
- ・債務の取り扱い

国頭村、東村、大宜味村、宜野座村、久米島町

step3

- 先島地域への用供拡大

- ・財産、人員の取り扱い
- ・みなし償却の解消
- ・国庫要請
- ・職員の技術交流
- ・PI(業務指標)の算出

■宮古圏域
宮古島市・多良間村
■八重山圏域
石垣市、竹富町、与那国町

H33年度までに用水供給開始

母体：沖縄県企業局

水平統合

- 「将来にわたって健全な事業運営の持続」への備え
中小水道事業体の経営基盤、技術基盤の向上、職員の確保のため、圏域毎の水平統合を推進する。

県と水道事業体等による勉強会開催(H27年度～)

(諸課題の抽出と認識の共有)

⇒広域化審議会(仮称)の設置(H28年度～)

広域化審議会(仮称)による検討

- ・有識者等による各種課題の整理
- ・事業統合のグループ化(圏域毎の水平統合)等

- 圏域毎の水平統合促進

■本島圏域(更なるブロック化も検討)
・用水受水事業体(21市町村、1団体)
・step1対象事業体(8村)
・step2対象事業体(1町4村)

■八重山圏域
・石垣市
・竹富町
・与那国町

■宮古圏域
・宮古島市
・多良間村

母体：各圏域において技術及び経営基盤の安定した水道事業体

事業統合(垂直統合)

step4

- 事業統合
・水道料金の統一
・事業運営の安定

「安全・安心な水道水を安定的に
将来にわたって供給できる水道の構築」

県企業局・全市町村 統合

沖縄統一水道事業

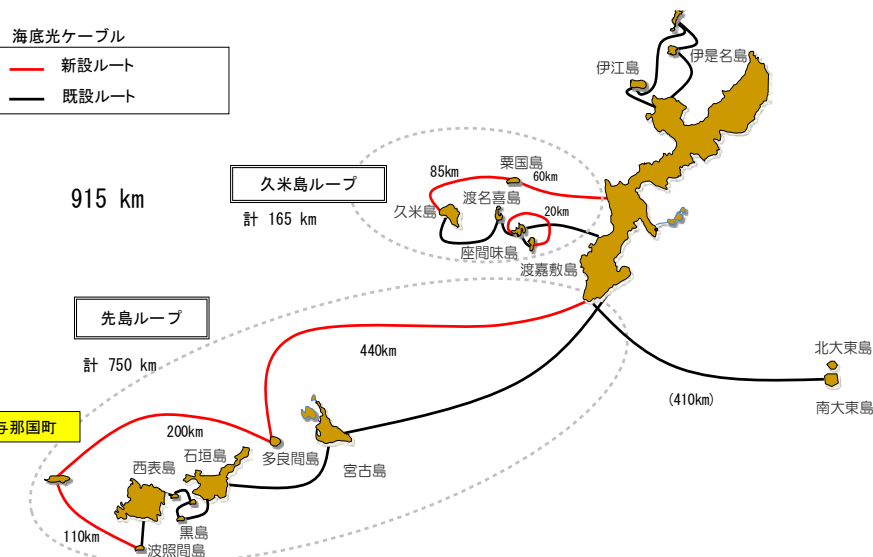
その他

- 渇水・災害への備え ⇒ 可搬型海水淡水化装置の導入
- 技術基盤が脆弱な事業体への対応 ⇒ 県企業局及び技術力を有する事業体との協働による技術支援

3. 情報通信基盤について

沖縄県の broadband 環境整備の取組

○海底光ファイバ整備 (沖縄県離島地区情報通信基盤整備推進事業)

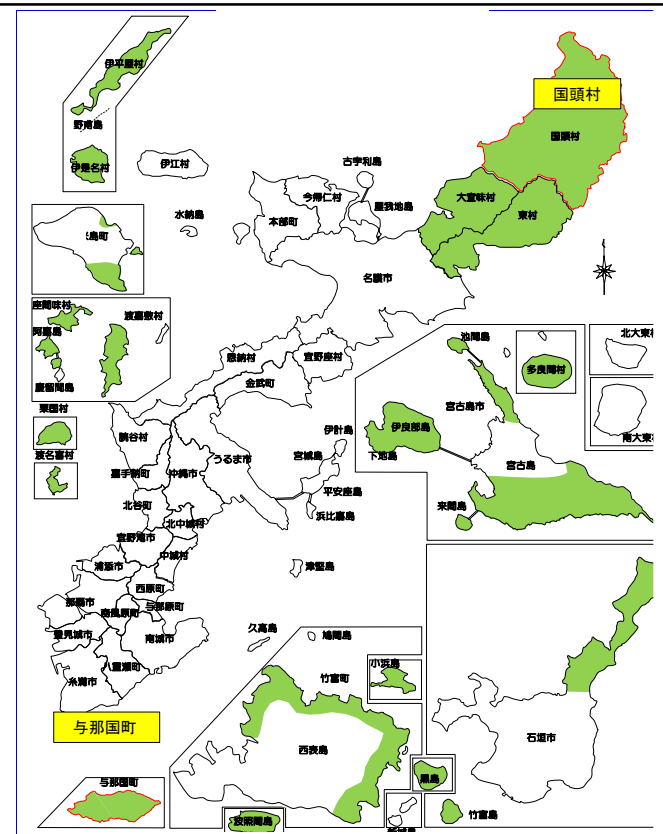


事業期間:平成25~28年度
ソフト交付金(合計):7,232百万円

○陸上部光ファイバ整備 (超高速 broadband 環境整備促進事業)

... 平成28年度は国頭村、与那国町を整備。

超高速 broadband 環境整備促進事業整備予定地域
● 整備補助対象地域(H28~31年度)



事業期間:平成28~33年度
ソフト交付金(平成28年度):498百万円



アジア情報通信ハブ形成促進事業

・アジアー沖縄ー首都圏間を海底光ケーブルで接続し、国際通信回線網(ネットワーク)を提供することで、沖縄をアジアの情報通信ハブとして形成促進する事業

情報通信関連産業の振興

事業内容

アジアー沖縄ー首都圏間の海底ケーブルネットワーク使用権(20年)を購入するための経費(公有財産購入費)等

事業期間：平成25～27年度
ソフト交付金(合計):6,019百万円

事業イメージ

国 8/10

県 2/10

IRU契約(公有財産購入費)

海底光ケーブル設計・構築事業者

使用権貸与

